

(平 3 0 の 2)

平成 3 0 年 5 月 2 4 日
定 時 評 議 員 会 議 定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町 8 6 番地 7 3

目 次

報告 1	支部長の委嘱について	2
報告 2	平成 2 9 年度公益目的支出計画実施報告について	2
報告 3	平成 2 9 年度事業報告について	2 ～ 6
報告 4	平成 2 9 年度会計決算報告及び監査報告について	7 ～ 1 1
報告 5	理事・監事の辞任に伴う後任理事・監事の選任について	1 2
報告 6	評議員の選任について	1 2
報告 7	永年勤続職員の表彰について	1 2
別表 1	平成 3 0 年度評議員・支部長氏名一覧	1 3
別表 2	平成 3 0 年度顧問・理事・監事名簿	1 4
別表 3	公益目的支出計画実施増減計算書	1 5

報告 1 支部長の委嘱について

定款第33条第3項の規定により、全支部長が平成30年3月31日をもって任期満了となったので、定款第33条第2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が支部長を委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項により平成32年3月31日までとする。

報告 2 平成29年度公益目的支出計画実施報告について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、平成29年度の公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁へ提出する。

なお、公益目的支出計画実施増減計算書は、「別紙3」のとおりである。

報告 3 平成29年度事業報告について

1.資産状況

(1)総資産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	38,914,918,424	38,704,401,172	210,517,252	100.5

(2)正味財産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	2,825,733,299	2,722,920,720	102,812,579	103.8

2.団員数

(1)総数 (人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	19,132	19,502	△370	98.1
継続団員	4,054	3,862	192	105.0
計	23,186	23,364	△178	99.2

(2)入退団状況 (人数:人)

		平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
入 団	現職団員	413	515	551	500	567
	継続団員	356	310	308	311	291
	計	769	825	859	811	858
退 団	現職団員	783	734	786	767	761
	継続団員	164	158	190	504	151
	計	947	892	976	1,271	912

3.厚生資金積立金 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	26,955,795,763	27,360,234,579	△404,438,816	98.5
継続団員	8,978,940,221	8,468,953,981	509,986,240	106.0
計	35,934,735,984	35,829,188,560	105,547,424	100.3

1人平均積立金額 現職団員 1,408,938円 100.4%(前年比)
 1人平均積立金額 継続団員 2,214,835円 101.0%(前年比)

4.貸付事業

(1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	3 月 31 日現在	前年同期	前年比	3 月 31 日現在	前年同期	前年比
①生 活 資 金	2,386	2,505	95.2	1,063,955,450	1,144,917,625	92.9
②自 動 車 資 金	1,278	1,298	98.5	1,243,270,107	1,204,412,068	103.2
③結 婚 資 金	136	132	103.0	164,301,794	162,208,073	101.3
④入 学 資 金	590	618	95.5	701,865,205	744,200,905	94.3
⑤学 資 金	797	806	98.9	845,578,628	886,044,758	95.4
⑥災 害 資 金	4	12	33.3	1,644,796	3,908,101	42.1
⑦住宅・宅地資金	456	524	87.0	1,447,503,041	1,737,420,809	83.3
計	5,647	5,895	95.8	5,468,119,021	5,883,112,339	92.9

(2)各種資金貸付状況

ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	平成 29 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	1,159	1,127	32	102.8
貸 付 金 額	1,396,360,000	1,354,450,000	41,910,000	103.1

イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 29 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	627	614	13	102.1
貸 付 金 額	421,760,000	441,400,000	△19,640,000	95.6

ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 29 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	304	293	11	103.8
貸 付 金 額	506,800,000	478,000,000	28,800,000	106.0

エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 29 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	20	20	0	100.0
貸 付 金 額	42,200,000	38,000,000	4,200,000	111.1

オ.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 29 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	62	54	8	114.8
貸 付 金 額	137,000,000	96,500,000	40,500,000	142.0

カ.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 29 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	118	125	△7	94.4
貸 付 金 額	176,600,000	214,550,000	△37,950,000	82.3

キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 29 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	0	0	0	—
貸 付 金 額	0	0	0	—

ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 29 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	28	21	7	133.3
貸 付 金 額	112,000,000	86,000,000	26,000,000	130.2

5.厚生費贈与事業

(1)普通厚生費

(金額:円)

	平成 29 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
贈 与 総 額	31,576,337	41,969,960	△10,393,623	75.2
1 人平均贈与額	1,362	1,796	△434	75.8

(2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 29 年度	前年同期	前年比	平成 29 年度	前年同期	前 年 比
①弔 慰 金	61	59	103.4	6,690,000	6,580,000	101.7
②災 害 見 舞 金	16	9	177.8	1,050,000	1,000,000	105.0
③病 気 見 舞 金	506	502	100.8	10,090,000	9,970,000	101.2
④香 げ 料	1,291	1,263	102.2	20,440,000	20,315,000	100.6
⑤結 婚 祝 金	267	291	91.8	13,075,000	14,275,000	91.6
⑥就 学 祝 金	556	571	97.4	11,060,000	11,400,000	97.0
⑦出 生 祝 金	591	617	95.8	11,720,000	12,270,000	95.5
⑧永年団員祝金	1,053	1,039	101.3	34,570,000	32,610,000	106.0
⑨養 育 費	0	0	—	0	0	—
計	4,341	4,351	99.8	108,695,000	108,420,000	100.3

※出生祝金に出産見舞金 3 件 60,000 円を含む。

(3)退団慰労金贈与事業

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 29 年度	前年同期	前年比	平成 29 年度	前 年 同 期	前年比
退 団 慰 労 金	75	59	127.1	2,530,000	1,770,000	142.9

(4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	平成 29 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
教 職 員 手 帳	12,700	12,300	400	103.3
ダ イ ア リ ー	8,400	8,600	△200	97.7
計	21,100	20,900	200	101.0

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(5)退職を祝う会

(人数:人)

	平成 29 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	657	613	44	107.2
参 加 者	190	174	16	109.2
出 席 率	28.9%	28.4%	—	—

(6)継続団員連絡会

(人数:人)

	平成 29 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	4,143	3,951	192	104.9
参 加 者	1,135	1,120	15	101.3
出 席 率	27.4%	28.3%	—	—

6.生命保険団体取扱

(1)普通保険(三井生命)

ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3 月 31 日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
件 数	4,977	5,295	△318	94.0
保 険 金 額	23,892,310,600	25,123,285,900	△1,230,975,300	95.1

イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

		平成 29 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
新 規	件 数	346	407	△61	85.0
	保 險 金 額	2,788,316,000	3,211,395,500	△423,079,500	86.8
消 滅	件 数	776	834	△58	93.0
	保 險 金 額	4,123,207,100	4,495,161,700	△371,954,600	91.7

(2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

	3 月 31 日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
加 入 人 数	2,091	2,151	△60	97.2
加 入 口 数	58,000	58,269	△269	99.5

7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

			3 月 31 日現在	前年同期	増減	前年比
事業 助成	普通 事業 助成	支部単位助成事業	11	11	0	100.0
		金額	1,040,000	1,050,000	△10,000	99.1
		伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	89	103	△14	86.4
		金額	4,270,000	4,870,000	△600,000	87.7
		全県規模の研究指定校・ 研究物発行団体等	13	26	△13	50.0
		金額	910,000	1,820,000	△910,000	50.0
	特 別 事 業 助 成		13	12	1	108.3
	金 額		2,600,000	5,030,000	△2,430,000	51.7
団 体 助 成		34	33	1	103.0	
金 額		9,855,000	9,735,000	120,000	101.2	
深めよう絆にいがた県民会議		1	1	0	100.0	
金 額		1,000,000	1,000,000	0	100.0	
総 件 数		161	186	△25	86.6	
総 額		19,675,000	23,505,000	△3,830,000	83.7	

8.退職準備金借入銀行あつせん

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 29 年度	前年同期	前年比	平成 29 年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	0	0	—	0	0	—
北 越 銀 行	0	1	—	0	7,000,000	—
大 光 銀 行	0	2	—	0	10,000,000	—
計	0	3	—	0	17,000,000	—

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

		件 数			金 額		
		平成 29 年度	前年同期	前年比	平成 29 年度	前年同期	前年比
現 職	総 合 健 診	50	42	119.0	760,000	650,000	116.9
	オプション検診	818	742	110.2	1,509,700	1,349,700	111.9
継 続	総 合 健 診	1,029	946	108.8	15,595,000	14,369,000	108.5
	オプション検診	674	633	106.5	1,470,200	1,375,000	106.9

報告 4 平成 29 年度会計決算報告及び監査報告について

貸 借 対 照 表

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

平成 30年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	911,942	1,335,392	△ 423,450
郵便振替	24,040,054	33,001,005	△ 8,960,951
普通預金	1,646,591,771	1,461,070,289	185,521,482
定期預金(1)	640,000,000	840,000,000	△ 200,000,000
有価証券(1)	1,000,000,000	700,000,000	300,000,000
前払金	99,772	99,772	0
未収保険料	41,352	8,505	32,847
未収手数料	2,528,368	2,640,564	△ 112,196
未収利息	67,367,022	71,039,554	△ 3,672,532
未収金	11,344,095	704,828	10,639,267
流動資産合計	3,392,924,376	3,109,899,909	283,024,467
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	54,449,000	54,780,000	△ 331,000
特定資産合計	54,449,000	54,780,000	△ 331,000
(3) その他固定資産			
建物	248,434,155	248,434,155	0
建物減価償却累計額	△ 13,862,199	△ 5,940,942	△ 7,921,257
構築物	25,951,725	25,951,725	0
構築物減価償却累計額	△ 3,042,840	△ 1,304,074	△ 1,738,766
什器備品	8,264,895	8,264,895	0
什器備品減価償却累計額	△ 2,669,621	△ 1,578,817	△ 1,090,804
リース資産	7,043,760	24,305,400	△ 17,261,640
リース資産減価償却累計額	△ 1,408,752	△ 21,678,300	20,269,548
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	1,063,955,450	1,144,917,625	△ 80,962,175
住宅・宅地資金貸付金	1,447,503,041	1,737,420,809	△ 289,917,768
学資金貸付金	845,578,628	886,044,758	△ 40,466,130
入学資金貸付金	701,865,205	744,200,905	△ 42,335,700
災害資金貸付金	1,644,796	3,908,101	△ 2,263,305
自動車資金貸付金	1,243,270,107	1,204,412,068	38,858,039
結婚資金貸付金	164,301,794	162,208,073	2,093,721
有価証券(3)	29,517,456,384	29,166,896,362	350,560,022
その他固定資産合計	35,417,545,048	35,489,721,263	△ 72,176,215
固定資産合計	35,521,994,048	35,594,501,263	△ 72,507,215
資産合計	38,914,918,424	38,704,401,172	210,517,252
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,872,426	3,656,723	215,703
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,807,600	0	1,807,600
リース債務	1,408,752	2,335,200	△ 926,448
預り金	626,201	0	626,201
前受金	6,103	38,764	△ 32,661
個人年金保険料預り金	19,760,000	20,091,000	△ 331,000
月払保険料預り金	65,879,891	69,097,048	△ 3,217,157
期末勤労手当引当金	2,342,912	2,223,157	119,755
流動負債合計	95,773,885	97,511,892	△ 1,738,007
2. 固定負債			
リース債務	4,226,256	0	4,226,256
現職団員積立金	26,955,795,763	27,360,234,579	△ 404,438,816
継続団員積立金	8,978,940,221	8,468,953,981	509,986,240
退職給付引当金	44,032,000	40,767,000	3,265,000
役員退職慰労引当金	10,417,000	14,013,000	△ 3,596,000
固定負債合計	35,993,411,240	35,883,968,560	109,442,680
負債合計	36,089,185,125	35,981,480,452	107,704,673
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(2,825,733,299)	(2,722,920,720)	(102,812,579)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(54,449,000)	(54,780,000)	(△ 331,000)
正味財産合計	2,825,733,299	2,722,920,720	102,812,579
負債及び正味財産合計	38,914,918,424	38,704,401,172	210,517,252

正味財産増減計算書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	405,000	405,000	0
債券利子	405,000	405,000	0
特定資産運用益	5,462	30,889	△ 25,427
特定資産受取利息	5,462	30,889	△ 25,427
資金運用収益	397,413,107	359,558,002	37,855,105
預金利子	63,535	66,481	△ 2,946
債券利子	397,349,572	359,491,521	37,858,051
事業収益	111,629,172	134,385,866	△ 22,756,694
貸付金利子	77,918,836	99,399,073	△ 21,480,237
保険料取扱手数料	33,710,336	34,986,793	△ 1,276,457
雑収益	38,996	1,308,359	△ 1,269,363
雑収益	38,996	1,308,359	△ 1,269,363
受取分担金等	0	37,300	△ 37,300
事務連絡会費	0	37,300	△ 37,300
経常収益計	509,491,737	495,725,416	13,766,321
(2) 経常費用			
事業費	211,974,598	255,557,044	△ 43,582,446
普通厚生費	31,576,337	41,969,960	△ 10,393,623
特別厚生費	108,695,000	108,420,000	275,000
教育文化振興費	19,675,000	23,505,000	△ 3,830,000
事業振興費	6,748,488	6,746,872	1,616
支部運営費	320,000	320,000	0
諸費	42,429,773	43,027,176	△ 597,403
記念事業費	0	29,798,036	△ 29,798,036
退団慰労金	2,530,000	1,770,000	760,000
管理費	194,634,560	190,862,243	3,772,317
会議費	1,439,164	1,431,828	7,336
人件費	79,672,258	78,047,482	1,624,776
出張旅費	1,266,738	1,371,325	△ 104,587
需要費	22,197,530	21,701,557	495,973
電算委託費	3,888,000	3,888,000	0
調査研究費	1,303,018	1,241,029	61,989
租税公課	66,145,544	61,522,311	4,623,233
営繕管理費	732,024	2,620,080	△ 1,888,056
賃借料	0	2,802,080	△ 2,802,080
火災保険料	209,620	209,620	0
警備保障費	789,264	984,155	△ 194,891
光熱水費	1,108,255	880,594	227,661
減価償却費	14,786,679	11,564,637	3,222,042
雑費	1,096,466	2,597,545	△ 1,501,079
経常費用計	406,609,158	446,419,287	△ 39,810,129
当期経常増減額	102,882,579	49,306,129	53,576,450
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損	0	285,628	△ 285,628
什器備品除却損	0	285,628	△ 285,628
経常外費用計	0	285,628	△ 285,628
当期経常外増減額	0	△ 285,628	285,628
税引前当期一般正味財産増減額	102,882,579	49,020,501	53,862,078
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	102,812,579	48,950,501	53,862,078
一般正味財産期首残高	2,722,920,720	2,673,970,219	48,950,501
一般正味財産期末残高	2,825,733,299	2,722,920,720	102,812,579
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,825,733,299	2,722,920,720	102,812,579

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物及び構築物は定額法、什器備品は定率法による。
- ②ソフトウェアは定額法による。
- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(4) 引当金の計上基準

- ①期末勤勉手当引当金
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
- ③役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	54,780,000	7,203,000	7,534,000	54,449,000
小計	54,780,000	7,203,000	7,534,000	54,449,000
合計	104,780,000	7,203,000	7,534,000	104,449,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	0	0	0	0
有価証券(2)	50,000,000	0	50,000,000	0
小計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	54,449,000	0	54,449,000	54,449,000
小計	54,449,000	0	54,449,000	54,449,000
合計	104,449,000	0	104,449,000	54,449,000

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券(2)			
地方債	50,000,000	51,780,000	1,780,000
有価証券(3)			
国債	6,831,193,530	7,695,647,020	864,453,490
地方債	3,538,052,884	3,748,802,642	210,749,758
財投債	4,867,514,487	5,302,752,050	435,237,563
事業債	2,506,785,906	2,540,305,100	33,519,194
ユーロ円債	11,773,909,577	11,648,763,000	△ 125,146,577
計	29,517,456,384	30,936,269,812	1,418,813,428

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	54,780,000	7,203,000	7,534,000	54,449,000
	特定資産計	54,780,000	7,203,000	7,534,000	54,449,000

2. 引当金の明細




科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用	その他
期末勤勉手当引当金	2,223,157	2,342,912	2,223,157	2,342,912
退職給付引当金	40,767,000	3,265,000	0	44,032,000
役員退職慰労引当金	14,013,000	3,938,000	7,534,000	10,417,000

監 査 報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 涌井 昭夫 殿

平成30年5月10日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

監 事 青柳 隆広 
監 事 菅原 誠廣 
監 事 土山 裕子 

私たちは、一般財団法人 新潟県教職員厚生財団の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの、事業年度の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など、必要と思われる当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し、その妥当性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当事業年度の財産及び損益のすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成30年5月15日

一般財団法人新潟県教職員厚生財団

理事長 涌井昭夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

井口 誠 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

報告 5 理事・監事の辞任に伴う後任理事・監事の選任について

理事・監事の辞任に伴い定款第 18 条及び第 25 条第 1 項に基づき、平成 30 年度定時評議員会において後任の理事・監事を「別表 2」のとおり選任する。

なお、後任の理事・監事の任期は、辞任した理事・監事の残任期間である平成 31 年度定時評議員会終結の時までとする。

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 5 名
- ・監事 3 名

報告 6 評議員の選任について

定款第 15 条第 1 項の規定により、平成 30 年度定時評議員会をもって全評議員が任期満了となったので、定款第 14 条第 1 項の規定に基づき、同日の定時評議員会において「別表 1」のとおり評議員を選任する。

なお、評議員の任期は、定款第 15 条第 1 項により 4 年以内終了する事業年度の定時評議員会終結の時までとする。

報告 7 永年勤続職員の表彰について

役職員表彰慶弔等規程第 5 条の規定に基づき、平成 30 年度定時評議員会で次の職員に表彰状及び記念品料を贈る。

10 年勤続 書記 渡邊 美季 採用年月日 平成 20 年 4 月 1 日

別 表 1

平成30年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評 議 員 氏 名	学 校 名	備 考	支 部 長 氏 名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	石 田 正 文	松 浜 小 学 校	新任	高橋 いずみ	葛 塚 小 学 校	
2	新潟東区	本 間 正 人	中 野 山 小 学 校		石 川 治	東山の下小学校	
3	新潟中央区	大 井 隆	上 所 小 学 校	新任	渡 邊 辰 弘	万代長嶺小学校	新任
4	新潟江南区	川 又 健 司	東曾野木小学校	新任	津 野 治 彦	亀 田 小 学 校	新任
5	新潟秋葉区	大 田 博 之	新津第二小学校		田 邊 裕 一	新津第一小学校	新任
6	新潟南区	椿 坂 恭 永	根 岸 小 学 校	新任	上 澤 田 誠	大 通 小 学 校	
7	新潟西区	市 橋 佳 代	真 砂 小 学 校	新任	杉 中 規 彦	青 山 小 学 校	新任
8	新潟西蒲区	松 野 孝 雄	曾 根 小 学 校	新任	小 濱 亨	巻 北 小 学 校	
9	新潟市中学校	若 月 弘 久	白 根 北 中 学 校	新任	津 野 庄 一 郎	東 新 潟 中 学 校	新任
10	長岡・三島	若 月 典 明	中 島 小 学 校	新任	宮 宏 之	旭 岡 中 学 校	
11	上 越 市	渡 辺 由 紀	戸 野 目 小 学 校		小 林 晃 彦	城 北 中 学 校	新任
12	三 条 市	小 林 徹 哉	裏 館 小 学 校		五十嵐 和義	栄 中 学 校	
13	柏崎・刈羽	佐 藤 克 己	刈 羽 小 学 校	新任	若 月 俊 彦	瑞 穂 中 学 校	
14	新 発 田 市	佐 藤 政 志	第 一 中 学 校		藤 井 聡	御 免 町 小 学 校	新任
15	小 千 谷 市	佐 藤 務	東小千谷小学校		岡 村 秀 一	小 千 谷 小 学 校	
16	加 茂・南蒲	横 堀 正 満	田 上 中 学 校		中 野 國 芳	加 茂 小 学 校	
17	十日町・中魚	若 林 靖 人	南 中 学 校	新任	島 田 敏 夫	十 日 町 小 学 校	
18	見 附 市	小 堺 和 也	西 中 学 校	新任	高 橋 正 則	見 附 小 学 校	
19	村上・岩船	齋 藤 隆	西 神 納 小 学 校	新任	高 橋 聡	岩 船 中 学 校	
20	燕・西蒲	井 部 隆	分 水 中 学 校		長 谷 川 栄	吉 田 小 学 校	
21	糸 魚 川 市	佐 藤 弘	青 海 中 学 校		田 村 雅 人	大 和 川 小 学 校	
22	妙 高 市	藤 田 由 江	新 井 北 小 学 校		村 井 友 明	新 井 中 学 校	新任
23	五 泉 市	能 登 佐 菊	愛 宕 小 学 校		甲 斐 浩 之	村 松 小 学 校	新任
24	阿賀野・北蒲	榎 田 博 之	聖 籠 中 学 校		佐 藤 元 彦	水 原 小 学 校	新任
25	佐 渡 市	渡 部 栄 二	金 井 中 学 校	新任	新 発 田 靖	金 井 小 学 校	新任
26	胎 内 市	天 井 弘	胎 内 小 学 校		石 塚 文 弘	中 条 小 学 校	
27	魚 沼 市	樋 口 健 一	小 出 小 学 校		山之内 方史	堀 之 内 小 学 校	新任
28	南 魚 沼	滝 沢 正 浩	城 内 小 学 校	新任	長 澤 俊 英	六 日 町 中 学 校	
29	東 蒲 原 郡	長 谷 川 秀 夫	阿 賀 津 川 中 学 校		長 谷 川 和 子	日 出 谷 小 学 校	
30	高 等 学 校	池 嶋 聖 也	高 田 北 城 高 等 学 校		上 原 洋 一	新 潟 中 央 高 等 学 校	
31	高 等 学 校	中 田 亮 一	三 条 高 等 学 校	新任			
32	高 等 学 校	内 野 信 昭	新 潟 商 業 高 等 学 校				
33	特別支援学校	今 井 聡 己	江南高等特別支援学校		小 玉 義 明	はまなす特別支援学校	新任
34	大 学				藤 村 忍	新 潟 大 学 農 学 部	新任
35	新 事 研	諏 佐 ま す 子	名 木 野 小 学 校				

別 表 2

平成 30 年度 顧問・理事・監事名簿

No.	役 職	氏 名		所 属 先 等
1	顧 問	小 林 敬 明		新潟県教職員厚生財団元理事長
2		高 橋 信		新潟県教職員厚生財団前理事長
3		猪 股 博 英		新潟県学校生活協同組合組合長
1	理 事 長	涌 井 昭 夫		新潟県教職員厚生財団
2	副理事長	八 木 克 洋		新潟県教職員組合執行委員長
3	専務理事	桑 原 直 哉		新潟県教職員厚生財団
4	常務理事	坂 井 育 男		新潟県教職員厚生財団
5	理 事	飯 田 昭 男		新潟県立新潟高等学校長
6		藤 井 人 志		新潟県立新発田高等学校長
7		赤 松 雅 史		新潟県立高田特別支援学校長
8		濱 中 力 也		新潟市立白新中学校長
9		高 橋 恒 彦	新任	新潟市立鳥屋野中学校長
10		鈴 木 正 美		村上市立村上小学校長
11		熊 倉 達 也		長岡市立阪之上小学校長
12		関 谷 祐 二	新任	長岡市立表町小学校長
13		佐 藤 幹 夫	新任	上越市立城西中学校長
14		大 野 雅 人		上越市立大手町小学校長
15		中 島 秀 晴	新任	上越市立大町小学校長
16		清 水 伸 二		新潟県学校生活協同組合常務理事
17		新 井 秀 和	新任	前新潟市立女池小学校長
18		青 柳 拓 二		新潟県教職員組合書記長
1	監 事	鷺 尾 哲 郎	新任	長岡市立東北中学校長
2		前 澤 正 人	新任	小千谷市立小千谷中学校長
3		土 山 裕 子		新潟県教職員組合副執行委員長
4		永 松 司	新任	三井生命保険株式会社新潟支社長

別 表 3

公益目的支出計画実施増減計算書(継続事業)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
経常収益			
経常収益計	0	0	0
経常費用			
事業費			
教育文化振興費	19,675,000	23,505,000	△ 3,830,000
管理費			
人件費	923,799	898,357	25,442
需要費(消耗品費)	6,348	6,649	△ 301
租税公課	727,600	676,745	50,855
営繕管理費	8,052	28,820	△ 20,768
火災保険料	2,305	2,305	0
賃借料	0	30,822	△ 30,822
警備保障費	8,681	10,825	△ 2,144
光熱水費	12,190	9,686	2,504
経常費用計	21,363,975	25,169,209	△ 3,805,234
当期経常増減額	△ 21,363,975	△ 25,169,209	3,805,234
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期増減額(経常増減額+経常外増減額)	△ 21,363,975	△ 25,169,209	3,805,234
期首公益目的財産額	1,335,383,422	1,360,552,631	△ 25,169,209
当期公益目的事業支出額	△ 21,363,975	△ 25,169,209	3,805,234
期末公益目的財産額残高	1,314,019,447	1,335,383,422	△ 21,363,975